

【議案第 1 号】

滝沢市国民健康保険条例の一部を改正する条例案要綱

第 1 改正の趣旨

令和 3 年 8 月 4 日に交付された健康保険法施行令等の一部を改正する政令（令和 3 年政令第 222 号）により健康保険法施行令（大正 15 年勅令第 243 号）の一部が改正され、令和 4 年 1 月 1 日に施行されることとなった。

この改正により、出産育児一時金の支給額が現行の 40 万 4,000 円から 40 万 8,000 円に引き上げられることに伴い、滝沢市国民健康保険条例（昭和 34 年滝沢村条例第 10 号）の一部を改正するものである。

第 2 改正内容

出産育児一時金の金額を 40 万 4,000 円から 40 万 8,000 円に改める。
（第 3 条関係）

第 3 施行期日等

（1）施行期日

この条例は、令和 4 年 1 月 1 日から施行する。

（2）経過措置

この条例による改正後の滝沢市国民健康保険条例の規定は、この条例の施行の日以後に出産した者に係る出産一時金について適用し、同日前に出産した者に係る支給については、なお従前の例による。

滝沢市国民健康保険条例の一部を改正する条例

滝沢市国民健康保険条例（昭和 34 年滝沢村条例第 10 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条第 1 項中「40 万 4,000 円」を「40 万 8,000 円」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和 4 年 1 月 1 日から施行する。

（経過措置）

2 この条例による改正後の滝沢市国民健康保険条例の規定は、この条例の施行の日以後に出産した者に係る出産育児一時金について適用し、同日前に出産した者に係る支給については、なお従前の例による。

滝沢市国民健康保険条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 後
<p>(出産育児一時金)</p> <p>第3条 被保険者が出産したときは、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、出産育児一時金として<u>40万4,000円</u>を支給する。ただし、市長が、健康保険法施行令(大正15年勅令第243号)第36条の規定を勘案し、必要があると認めるときは、規則で定めるところにより、これに3万円を上限として加算するものとする。</p> <p>2 略</p>	<p>(出産育児一時金)</p> <p>第3条 被保険者が出産したときは、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、出産育児一時金として<u>40万8,000円</u>を支給する。ただし、市長が、健康保険法施行令(大正15年勅令第243号)第36条の規定を勘案し、必要があると認めるときは、規則で定めるところにより、これに3万円を上限として加算するものとする。</p> <p>2 略</p>

滝沢市国民健康保険条例

昭和34年3月16日条例第10号

滝沢市国民健康保険条例

(この市が行う国民健康保険の事務)

第1条 この市が行う国民健康保険の事務については、法令に定めがあるもののほか、この条例の定めるところによる。

(この市の国民健康保険事業の運営に関する協議会の名称)

第2条 国民健康保険法(昭和33年法律第192号。第6条及び第7条において「法」という。)第11条第2項の規定によりこの市に置かれる市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の名称は、滝沢市国民健康保険運営協議会(次条において「協議会」という。)とする。

(協議会の委員の定数)

第2条の2 協議会の委員の定数は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 被保険者を代表する委員 3人
- (2) 保険医又は保険薬剤師を代表する委員 3人
- (3) 公益を代表する委員 3人
- (4) 被用者保険等保険者を代表する委員 1人

(出産育児一時金)

第3条 被保険者が出産したときは、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、出産育児一時金として40万4,000円を支給する。ただし、市長が、健康保険法施行令(大正15年勅令第243号)第36条の規定を勘案し、必要があると認めるときは、規則で定めるところにより、これに3万円を上限として加算するものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、出産育児一時金の支給は、同一の出産につき、健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）、船員保険法（昭和 14 年法律第 73 号）、国家公務員共済組合法（昭和 33 年法律第 128 号。他の法律において準用し、又は例による場合を含む。）又は地方公務員等共済組合法（昭和 37 年法律第 152 号）の規定によって、これに相当する給付を受けることができる場合には行わない。

（葬祭費）

第 4 条 被保険者が死亡したときは、その者の葬祭を行う者に対し、葬祭費として 3 万円を支給する。

- 2 前項の規定にかかわらず、葬祭費の支給は、同一の死亡につき、健康保険法、船員保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）の規定によって、これに相当する給付を受けることができる場合には、行わない。

（保健事業）

第 5 条 この市は、被保険者の健康の保持増進のために次に掲げる事業を行う。

- （1） 健康教育
- （2） 健康相談
- （3） 健康診査
- （4） 成人病その他の疾病の予防
- （5） 健康づくり運動
- （6） 栄養改善
- （7） 母子保健
- （8） その他被保険者の健康の保持増進のために必要な事業

（罰則）

第 6 条 この市は、世帯主が法第 9 条第 1 項若しくは第 9 項の規定による届出をせず、若しくは虚偽の届出をした場合又は同条第 3 項の規定により被保険者証の返還を求められてこれに応じない場合においては、その者に対し、10 万円以下の過料を科する。

第 7 条 この市は、世帯主又は世帯主であった者が正当の理由なしに法第 113 条の規定により、文書その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は同条の規定による当該職員の質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をしたときは、10 万円以下の過料を科する。

第 8 条 この市は、詐欺その他の不正の行為により、この条例に規定する過料の徴収を免がれた者に対し、その徴収を免がれた金額の 5 倍に相当する金額以下の過料を科する。

第 9 条 前 3 条の過料の額は、情状により市長が定める。

- 2 前 3 条の過料を科する場合において発する納額告知書に指定すべき納期限は、その発付の日から起算して 10 日以上を経過した日とする。

（委任）

第 10 条 この条例に定めるもののほか、国民健康保険の事業に関し必要な事項は、市長が規則で定める。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、昭和34年4月1日から施行する。

（新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金）

第2条 給与等（所得税法（昭和40年法律第33号）第28条第1項に規定する給与等をいい、賞与（健康保険法第3条第6項に規定する賞与をいう。）を除く。以下同じ。

）の支払を受けている被保険者が療養のため労務に服することができないとき（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）である感染症（以下「新型コロナウイルス感染症」という。）に感染したとき又は発熱等の症状があり新型コロナウイルス感染症の感染が疑われるときに限る。）は、その労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間のうち労務に就くことを予定していた日について、傷病手当金を支給する。

- 2 傷病手当金の額は、1日につき、傷病手当金の支給を始める日の属する月以前の直近の継続した3月間の給与等の収入の額の合計額を就労日数で除した金額（その金額に、5円未満の端数があるときは、これを切り捨て、5円以上10円未満の端数があるときは、これを10円に切り上げるものとする。）の3分の2に相当する金額（その金額に、50銭未満の端数があるときは、これを切り捨て、50銭以上1円未満の端数があるときは、これを1円に切り上げるものとする。）とする。ただし、健康保険法第40条第1項に規定する標準報酬月額等級の最高等級の標準報酬月額の30分の1に相当する金額の3分の2に相当する金額を超えるときは、その金額とする。
- 3 傷病手当金の支給期間は、その支給を始めた日から起算して1年6月を超えないものとする。

（新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金と給与等との調整）

第3条 新型コロナウイルス感染症に感染した場合又は発熱等の症状があり新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる場合において給与等の全部又は一部を受けることができる者に対しては、これを受けることができる期間は、傷病手当金を支給しない。ただし、その受けすることができる給与等の額が、前条第2項の規定により算定される額より少ないときは、その差額を支給する。

第4条 前条に規定する者が、その受けすることができるはずであった給与等の全部又は一部につき、その全額を受けることができなかったときは傷病手当金の全額、その一部を受けることができなかった場合においてその受けた額が傷病手当金の額より少ないときはその額と傷病手当金との差額を支給する。ただし、同条ただし書の規定により傷病手当金の一部を受けたときは、その額を支給額から控除する。

- 2 前項の規定によりこの市が支給した金額は、当該被保険者を使用する事業所の事業主から徴収する。

【以下 改正附則は略】